

雇用主は性役割意識を持っているのか
—JGSS を用いた検証—

安田宏樹[†]

【報告要旨】

本稿では、日本において雇用主が性役割意識を持っているのかについてマイクロデータを用いて検証を行った。具体的には、日本版 General Social Survey (JGSS) の 2000 年から 2005 年までのプールデータを用いて「性役割意識スコア」を作成し、職種や職位が「性役割意識スコア」に与える影響を見ることで雇用主の性役割意識について分析を行った。

雇用主の性役割意識に着目した理由は、我が国において雇用主の嗜好による差別を示唆する研究結果は蓄積されているものの、具体的な雇用主の嗜好による差別の内実に関しては議論の余地が残されていると考えられるためである。そこで、本稿では、雇用主の嗜好による差別の内実を検証するために、性役割意識に着目し、雇用主が性役割意識を持っているのかについて検証を行った。

本稿の分析結果から得られた主要な結論は以下の 3 点である。

第一に、経営者や役員、自営業主や自由業者などの職種や職位にある人は、性役割意識を強く持っていることが分かった。

第二に、雇用主は性役割意識の中でも特に「妻にとっては、自分の仕事をもつよりも、夫の仕事の手助けをする方が大切である」という意識を強く持っていることが確認された。なお、代表的な性役割意識である「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という意識に関しては職種・職位間に顕著な有意差は観察されなかった。

第三に、教育水準と性役割意識は、非常に密接に結びついていることが確認された。新制大学などの高等教育を受けている人は、性役割意識が弱いことが分かった。

本稿の分析結果から、日本の労働市場において女性の活躍が進展しない背景には、雇用主の性役割意識が存在する可能性がうかがえる。雇用主が性役割意識を保有していることは、採用や昇進・昇格、賃金、処遇等において特に既婚女性にマイナスとなる職場環境の構築につながっているのではないかと推察される。

[†] 慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程 e-mail : huraban@yahoo.co.jp